

# FinTechの適用②保険業

～日本の保険会社の適用状況を探る～

経済環境調査部  
主任研究員 町井 克至

第5回では、日本の保険業へのFinTech適用について、直近約2年間における業種別（生命保険会社（生保）、損害保険会社（損保）、少額短期保険業者（少額短期））の各会社の取組みを整理し、世界経済フォーラムの報告書（WEF 報告書）<sup>1</sup>で示されたFinTechの適用による将来の想定シナリオに対する進捗状況を確認する。

## 1. 国内保険会社におけるFinTech活用に関する近年の取組み状況

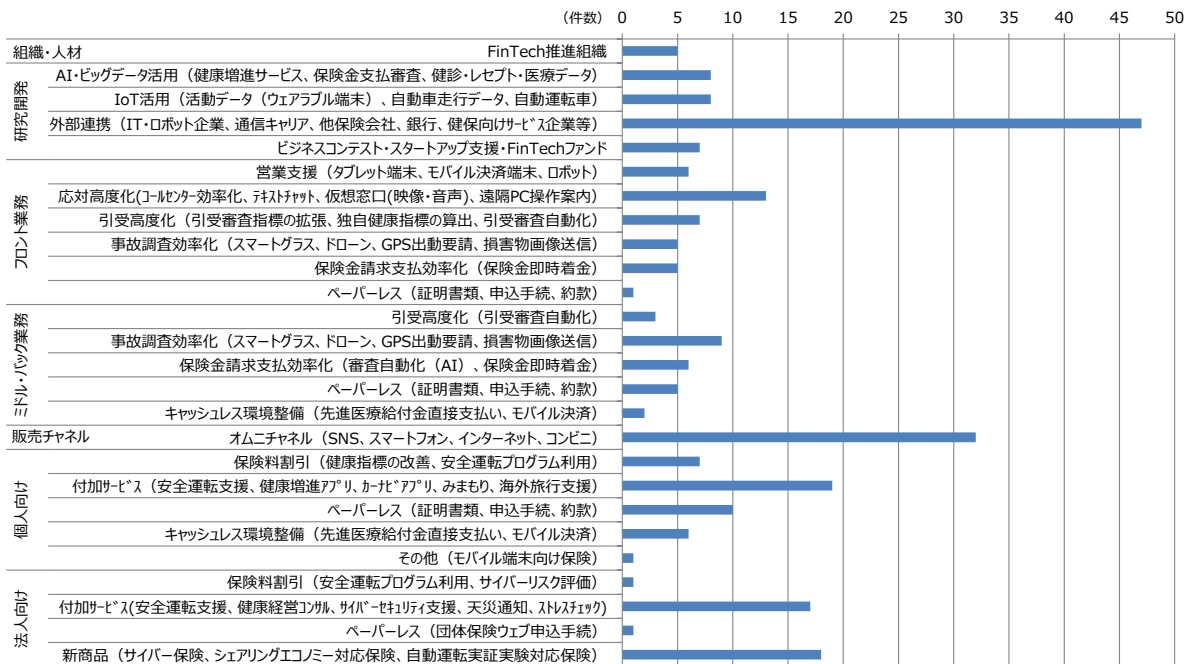
WEF 報告書では、保険業におけるFinTechの適用について、「保険バリューチェーン」、「保険リスク管理」の2分野で、将来の想定シナリオが報告されていた。同シナリオに対する現状の取組みを、[第4回銀行業](#)と同様に確認した。図表1では、国内の業種別の保険会社において、2015年以降に各社がウェブサイト上で公表したFinTechに関連する情報（ニュースリリースやお知らせ等）<sup>2</sup>を収集した上で、FinTechの適用状況を保険業のサプライチェーンに基づいて大きく7つに分類し、各々の分類をさらに活用技術の種類などによって細分類（①組織・人材（1細分類）、②研究開発（同4）、③フロント業務（同6）、④ミドル・バック業務（同5）、⑤販売チャネル（同1）、⑥個人向け商品・サービス（以下「個人向け」；同5）、⑦法人向け商品・サービス（以下「法人向け」；同4）した。図表2では、業種別に同7分類の各々の比率を示した。

FinTechの適用件数は延べ249件あり、上記分類において件数の多い順に並べると、「研究開発」（70件、全件数比率28%）、「個人向け」（43件、同17%）、「フロント業務」（37件、同15%）、「法人向け」（37件、同15%）、「販売チャネル」（32件、同13%）、「ミドル・バック業務」（25件、同10%）、「組織・人材」（5件、同2%）であった。「研究開発」の細分類では、「外部連携」が47件と突出して多く、全体の7割弱を占めた。保険業では、自社だけでなく外部の多くの企業・個人によって急速に開発が進むオープン・イノベーションの取組みが積極的である。「研究開発」以外の細分類では、「販売チャネル」の「オムニチャネル」が32件、「個人向け」の「付加サービス」が19件となり、スマートフォン等非対面チャネルへのFinTechの適用と、ITを活用した安全運転支援、健康増進アプリなどの付加サービスへの適用事例が多く見受けられる。

<sup>1</sup> World Economic Forum, “The Future of Financial Services”

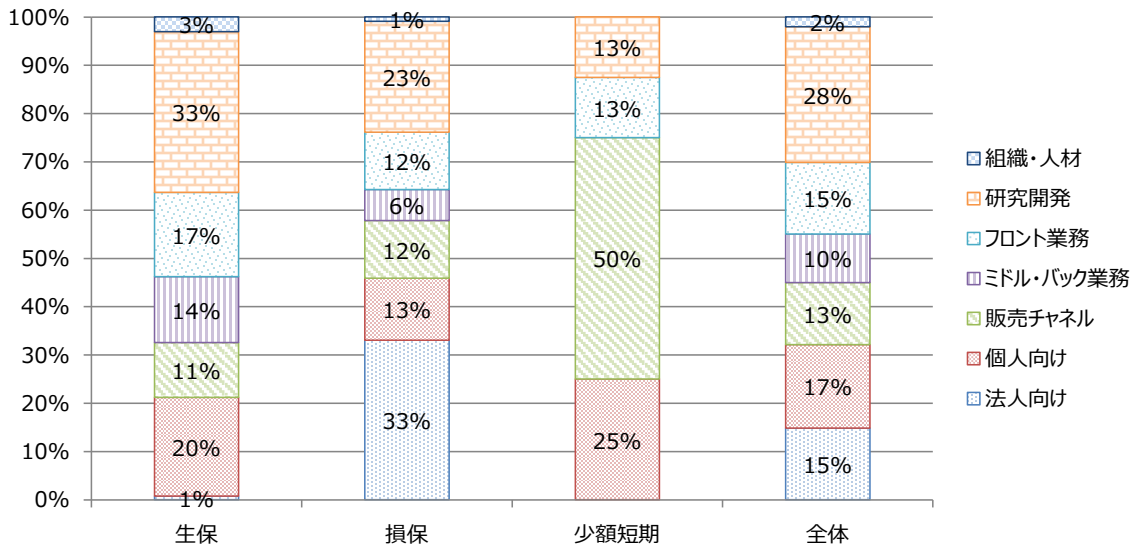
<sup>2</sup> FinTechの対象範囲に明確な定義がないため、本稿調査ではIT活用に関する事例を全て抽出した。

図表1 国内保険会社のFinTechに関連する公表情報の件数（2015/1/1～2016/11/30）



(注1) 調査対象の保険会社は図表2（注1）を参照。  
 (注2) 分類は筆者による。  
 (出所) 各社ウェブサイトより大和総研作成

図表2 各保険会社分類のFinTech活用対象の比率（公表情報ベース、2015/1/1～2016/11/30）



(注1) 金融庁「免許・許可・登録等を受けている業者一覧」より、生命保険会社免許一覧（平成28年10月3日現在41社）、損害保険会社免許一覧（平成28年10月3日現在51社）、少額短期保険業者登録一覧（平成28年12月6日現在88社）の全保険会社（180社）を対象とした。外国保険会社については、国内向けの公表情報（日本語ウェブサイト）のみを国内事例として調査した。  
 (注2) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。  
 (注3) 分類は筆者による。  
 (出所) 各社ウェブサイトより大和総研作成

## (1) 生保

生保における FinTech の適用件数は延べ 132 件となり、全体の比率としては「研究開発」（全体の 33%）が最も高く、「個人向け」（同 20%）、「フロント業務」（同 17%）、「ミドル・バック業務」（同 14%）、「販売チャネル」（同 11%）、「組織・人材」（同 3%）、「法人向け」（同 1%）の順となった。生保の「研究開発」では、「外部連携」が最も多く、主な提携先は、AI 等を活用したデータ分析ノウハウを持つ IT 企業、他保険会社・再保険会社、大学等研究機関、銀行、レセプトデータ等を持つ健保組合向けサービス事業者などであった。その他の「研究開発」では、「ビジネスコンテスト・スタートアップ支援・FinTech ファンド」と、「AI・ビッグデータ活用」（＝健康診断、レセプト、医療記録データ等を深層学習などの AI で分析）が同件数で続いた。なお、データ活用については、ウェアラブル端末を活用して個人の日常的な活動データを収集し、生活習慣病等の疾病との因果関係を分析して新たな保険商品やサービスの開発を目指す「IoT 活用」の事例も確認された。また、「個人向け」では、健康指標の改善による「保険料割引」や、健康増進を支援するためのスマートフォンアプリケーションやウェブサイトにおける健康増進コンテンツ発信などの「付加サービス」が導入されている。さらに、「フロント業務」では、「引受高度化」に含まれる、独自健康指標の算出、引受審査指標の拡張、保険業に強いグローバル大手 IT 企業の自動引受査定エンジンを活用した引受審査自動化などの事例が複数確認された。

## (2) 損保

損保における FinTech の適用件数は延べ 109 件となり、全体の比率としては「法人向け」（全体の 33%）が最も高く、「研究開発」（同 23%）、「個人向け」（同 13%）、「フロント業務」および「販売チャネル」（同 12%）、「ミドル・バック業務」（同 6%）、「組織・人材」（同 1%）の順となった。「法人向け」では、ドライブレコーダーやスマートフォンのカーナビアプリを用いた自動車走行データの分析による安全運転支援、顧客従業員の健康診断、レセプトデータを分析して健康維持・向上施策を提案するコンサルティングといった「付加サービス」と、サイバーセキュリティ、シェアリングエコノミー、自動運転車の実証実験に対応した保険の「新商品」の取組みが大半を占めた。これらの新しい商品・サービスは、生保と同様、多様な外部企業との連携による研究開発を通じて具体化したものが多く、その一部は「個人向け」の商品としても導入されていた。また、「フロント業務」では、「事故調査効率化」に関する事例が複数確認された。例えば、自動車事故発生時に衛星測位システムで現場位置を自動通知する機能、保険金請求時に損害物画像をアップロードする機能などを持つスマートフォンアプリケーションの提供の事例が挙げられる。さらに、建物火災等の現場調査にスマートグラス（各種センサー、カメラ、通信機能等を搭載した高機能ヘッドマウントディスプレイ）を活用し、専門調査員が現地に赴かなくても遠隔で実地調査を可能とする事例、日本全国を対象とした飛行に関する包括許可を国土交通省から取得し、重大事故や自然災害発生直後にドローンを活用して迅速に初動調査するための体制整備の事例なども確認された。これらの事例は、電子データの形で業務が記録されることから、「ミドル・バック業務」におけるリスク管理業務等の効率化にも寄与していると考えられる。

### (3) 少額短期

少額短期における FinTech の適用件数は延べ 8 件となり、全体の比率としては販売チャネル（全体の 50%）が最も高く、個人向け（25%）、「研究開発」および「フロント業務」（13%）の順となり、その他の分類の事例は確認されなかった。一部の少額短期において、健康診断、レセプトデータを基にした独自の健康指標を他保険会社に先駆けて開発し、健康度（健康指標の改善）に応じた医療保険料の割引制度を導入した先進的な事例が確認された。ただし、そのようなデータや分析ノウハウを持ち、システム開発のために投資しているような少額短期は他に見られず、追随する動きは確認されなかった。

## 2. 事例からみる想定シナリオの検証

WEF 報告書の「保険バリューチェーン」の分野については、「保険商品の開発・製造」「販売」「引受」「保険金請求」「リスク資産管理」から構成される保険業のバリューチェーンが、他産業の様々な事業者が参入することでアンバンドル化すると想定されていた。具体的な影響としては、「販売」では、価格比較サイト運営事業者やグローバル大手 IT 事業者（Google、Amazon 等）が主体的な顧客アプローチを取ることで保険会社に代替することであり、「引受」では、自動運転車やシェアリングエコノミーの普及によって保険リスクそのものが変化し保険商品がコモディティ化することであった。本稿調査では、「販売」の想定シナリオの事例は確認されなかったものの、他産業の企業や研究機関等との連携による研究開発を通じて保険リスクの変化に対応しようと取り組む事例が複数確認された。保険バリューチェーンのアンバンドル化は想定していたほど進んでいないもようである。

同報告書の「保険リスク管理」の分野については、先進的な IT や高度なセンサーを活用して多種多様な情報収集やきめ細かい自動制御・自律動作を可能とする「コネクテッド機器」が普及し、保険契約後の顧客の健康や資産のモニタリングを可能とすることによって、保険会社はリスク顕在化の予兆を検知し予防するだけでなく、モニタリングしたデータを活用した付加サービスの提供が可能になると想定されていた。本稿調査では、ウェアラブル機器やカーナビ、スマートフォンを活用した健康増進や自動車の安全走行について、研究開発が活発に行われており、いくつかは実用化していることが確認された。また、商品・サービスだけでなく、リスク顕在化の際にコネクテッド機器を事故調査業務や保険金請求審査業務に活用し、迅速かつ効果的な業務効率化の実現に取り組む事例が確認された。

（次回予告：FinTech の適用③アセットマネジメント・資本市場）